



平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年8月4日

上場会社名 スーパーバッグ株式会社
 コード番号 3945 URL <http://www.superbag.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 福田晴明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理部長 (氏名) 吉田精一

TEL 04-2938-1244

四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	7,836	2.0	68	49.5	83	14.8	52	28.4
29年3月期第1四半期	7,997	2.9	134		98		73	

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 116百万円 (%) 29年3月期第1四半期 98百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	3.43	
29年3月期第1四半期	4.79	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	17,720	4,249	23.2
29年3月期	17,907	4,224	22.8

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 4,114百万円 29年3月期 4,091百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期				6.00	6.00
30年3月期					
30年3月期(予想)				60.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。なお、詳細につきましては「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,800	3.8	300	17.8	300	5.3	200	7.0	13.07
通期	35,000	4.5	800	12.9	800	0.0	550	1.3	359.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成30年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。なお、詳細につきましては「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	16,861,544 株	29年3月期	16,861,544 株
期末自己株式数	30年3月期1Q	1,564,217 株	29年3月期	1,563,475 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	15,297,808 株	29年3月期1Q	15,302,982 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当および連結業績予想について)

当社は、平成29年6月29日開催の第80回定時株主総会において株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であります。なお、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の配当予想および連結業績予想は以下のとおりであります。

- 平成30年3月期の配当予想
1株当たり配当金 期末 6円00銭
- 平成30年3月期の連結業績予想
1株当たり当期純利益 通期 35円95銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日～平成29年6月30日）におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢が緩やかに改善する一方で、欧州、米国新政権、中国の情勢や地政学リスクの高まりなどから、依然として先行き不透明な状況のまま推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループは『収益力とグループ総合力の強化に向けた変革』を基本方針として、安定した収益の確保に向け、「売上の確保」、「生産の拡大・生産効率の向上」、「利益拡大」、「管理体制の強化」などを課題として、引き続き需要の開拓と徹底したコスト削減に取り組み、業績向上に努めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は7,836百万円（前年同四半期比2.0%減）、営業利益68百万円（前年同四半期比49.5%減）、経常利益83百万円（前年同四半期比14.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益52百万円（前年同四半期比28.4%減）となりました。

セグメントの業績の概況は次のとおりであります。

なお、各セグメントのセグメント損益（営業損益）は、7ページ「セグメント情報」に記載のとおり、各セグメントに配分していない全社費用176百万円を配分する前の金額であります。

「紙製品事業」

紙製品事業につきましては、主力の角底袋や手提袋の販売数量減少、紙器の販売金額減少などにより、売上高は前年同期に比べ28百万円減少して3,082百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は生産効率の向上に努めたものの、固定費の増加などにより、前年同期に比べ45百万円減少して108百万円となりました。

「化成品事業」

化成品事業につきましては、主力のレジ袋の販売数量減少などにより、売上高は前年同期に比べ178百万円減少して3,111百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は原材料価格および仕入価格の上昇などにより、前年同期に比べ14百万円減少して127百万円となりました。

「その他事業」

その他事業につきましては、S・V・S（スーパーバッグ・バンダー・システム）を主たる事業として展開しており、事務用品や清掃用品の増加などにより、売上高は前年同期に比べ45百万円増加して1,641百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は販売管理費の増加により、前年同期に比べ2百万円減少して8百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ186百万円減少して17,720百万円となりました。流動資産は、たな卸資産が283百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が542百万円減少、電子記録債権が121百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ340百万円減少の11,536百万円となりました。固定資産は、設備投資等により165百万円増加、投資有価証券の時価評価差額が107百万円増加した一方、有形固定資産の減価償却費88百万円により減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ154百万円増加の6,184百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ211百万円減少して13,471百万円となりました。これは、未払金が107百万円増加、賞与引当金が128百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が117百万円減少、短期借入金及び長期借入金が42百万円減少、電子記録債務が132百万円減少、未払法人税等が162百万円減少したことなどによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ24百万円増加して4,249百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益計上により52百万円増加、その他有価証券評価差額金が74百万円増加した一方、剰余金の配当で91百万円減少したことなどによるものであります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の22.8%から23.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の業績予想につきましては、平成29年5月12日に公表いたしました業績予想から修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,924	1,922
受取手形及び売掛金	5,502	4,960
電子記録債権	1,161	1,039
商品及び製品	2,276	2,359
仕掛品	308	354
原材料及び貯蔵品	411	567
繰延税金資産	112	131
その他	181	203
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	11,877	11,536
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,405	6,371
減価償却累計額	△5,031	△5,013
建物及び構築物(純額)	1,373	1,358
機械装置及び運搬具	10,219	10,265
減価償却累計額	△9,425	△9,382
機械装置及び運搬具(純額)	793	882
土地	1,123	1,123
リース資産	609	561
減価償却累計額	△169	△133
リース資産(純額)	440	427
建設仮勘定	88	86
その他	807	806
減価償却累計額	△750	△748
その他(純額)	57	58
有形固定資産合計	3,876	3,937
無形固定資産		
電話加入権	15	15
その他	36	34
無形固定資産合計	51	49
投資その他の資産		
投資有価証券	1,468	1,555
破産更生債権等	7	5
事業保険金	86	86
差入保証金	256	251
退職給付に係る資産	213	235
繰延税金資産	82	69
その他	4	4
貸倒引当金	△17	△11
投資その他の資産合計	2,101	2,196
固定資産合計	6,030	6,184
資産合計	17,907	17,720

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,965	4,847
電子記録債務	2,027	1,895
短期借入金	1,801	2,029
リース債務	61	62
未払金	483	590
未払法人税等	219	57
未払消費税等	105	55
賞与引当金	244	373
設備関係支払手形	4	19
設備関係電子記録債務	25	45
設備関係未払金	29	96
その他	165	124
流動負債合計	10,132	10,197
固定負債		
長期借入金	2,379	2,108
リース債務	401	384
繰延税金負債	1	22
役員退職慰労引当金	81	77
環境対策引当金	4	4
退職給付に係る負債	681	676
固定負債合計	3,550	3,274
負債合計	13,683	13,471
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,374	1,374
資本剰余金	1,450	1,450
利益剰余金	1,391	1,352
自己株式	△260	△260
株主資本合計	3,956	3,916
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	186	260
繰延ヘッジ損益	△0	2
為替換算調整勘定	24	7
退職給付に係る調整累計額	△75	△72
その他の包括利益累計額合計	135	197
非支配株主持分	132	135
純資産合計	4,224	4,249
負債純資産合計	17,907	17,720

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	7,997	7,836
売上原価	6,576	6,441
売上総利益	1,420	1,394
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	648	647
給料及び手当	359	383
賞与引当金繰入額	49	61
退職給付費用	16	15
賃借料	43	45
旅費及び交通費	26	31
その他の経費	140	141
販売費及び一般管理費合計	1,285	1,326
営業利益	134	68
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	12	14
貸倒引当金戻入額	-	4
持分法による投資利益	11	7
為替差益	-	2
受取賃貸料	7	7
作業くず売却益	1	2
受取保険金	-	0
雑収入	5	3
営業外収益合計	38	43
営業外費用		
支払利息	18	20
為替差損	49	-
その他	7	7
営業外費用合計	75	28
経常利益	98	83
特別利益		
固定資産売却益	-	0
特別利益合計	-	0
特別損失		
固定資産除却損	2	3
固定資産売却損	6	-
特別損失合計	8	3
税金等調整前四半期純利益	89	80
法人税、住民税及び事業税	41	41
法人税等調整額	△28	△19
法人税等合計	12	22
四半期純利益	76	57
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	5
親会社株主に帰属する四半期純利益	73	52

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	76	57
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△124	74
繰延ヘッジ損益	△14	2
為替換算調整勘定	△36	△20
退職給付に係る調整額	5	2
持分法適用会社に対する持分相当額	△5	0
その他の包括利益合計	△175	58
四半期包括利益	△98	116
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△97	114
非支配株主に係る四半期包括利益	△1	2

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	紙製品事業	化成品事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,111	3,290	1,595	7,997	—	7,997
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,111	3,290	1,595	7,997	—	7,997
セグメント利益	153	141	11	307	△172	134

(注) 1 セグメント利益の調整額△172百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	紙製品事業	化成品事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,082	3,111	1,641	7,836	—	7,836
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,082	3,111	1,641	7,836	—	7,836
セグメント利益	108	127	8	244	△176	68

(注) 1 セグメント利益の調整額△176百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。